



令和4年度 事業計画書および収支予算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

令和4年度 社会福祉法人福井県社会福祉協議会 事業計画

《目 次》

◆ 事業方針	1
◆ 第5次ふくい地域福祉プラン 21 体系図	2
◆ 令和4年度の重点事業	3
◆ プラン 21 の推進方策別事業計画	
Ⅰ 社会的孤立を生まない地域づくり	6
i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援 (6)	
1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進	
2 シニア層の地域社会活動への意識向上	
3 地域における介護への意識醸成	
ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供 (8)	
1 ボランティア活動者の広がり	
iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援 (8)	
1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着	
iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究 (9)	
1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案	
Ⅱ 地域と福祉を支える担い手づくり	9
i 福祉人材確保と定着のための支援の強化 (9)	
1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着	
2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ	
ii 魅力ある福祉の職場づくり支援 (11)	
1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進	
iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施 (12)	
1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上	
2 研修管理システムの構築	
Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり	15
i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化 (15)	
1 生活困窮者等の自立	
2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上	
ii 地域における権利擁護体制の推進 (16)	
1 社協による権利擁護体制の強化	
2 成年後見制度の理解促進、普及啓発	
3 高齢者の生活、権利の擁護	
iii 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援 (17)	
1 市町社協事業活動の充実	
iv 社会福祉法人経営への支援 (17)	
1 社会的に評価される社会福祉法人の経営基盤の強化	

v 福祉サービスの基盤強化への支援	(18)
1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上	
vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献	(19)
1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化	
IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり	20
i 課題共有・情報発信機能の強化	(20)
1 効果的でインパクトのある情報発信力の獲得	
2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション機能の発揮	
ii 組織・財政機能の強化	(21)
1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実	
2 安定的・持続的な財政基盤の強化	
iii 事務局体制の強化	(22)
1 PDCA サイクルに基づく事業の管理体制の強化	
2 やりがいと愛着を感じられる職場環境の実現	
◆ 収支予算書（細目次）	23

事業方針

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大の波をくり返し、長期にわたって私たちの生活や仕事に大きな影響を及ぼしています。人との接触の回避がつながりの分断をもたらし、見守りや互助が必要な人たちの社会的孤立を増幅させ、現役世代においても休業や失業で経済的に困窮する人が急増しています。

このような方への支援策の一つとして、本会でも令和2年3月から新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金の特例貸付を実施してきましたが、申請期間の延長や貸付枠の拡大により、その貸付件数は令和4年3月末で延1万2千件（貸付総額40億3千万円）に達する見込みです。

コロナ禍の影響は、特に低所得者層ほど大きく受けており、私たちの社会の脆弱な部分を浮き彫りにしたとも言えます。これら顕在化した課題に社会福祉はどう立ち向かっていくのか、今まさに社会福祉の真価が問われている状況ともいえます。

また、昨年度は本県でも集中豪雨による被害が発生するなど、大規模な自然災害が毎年のように全国各地で発生しています。災害は、高齢者、障がい者、妊産婦や乳幼児等、社会的に弱い立場にある人々に特に大きな被害をもたらします。こうした中、昨年10月には、県との協働により、災害時の一般避難所等で要配慮者の支援にあたる災害派遣福祉チーム（福井 DWAT）が発足し、本会がその事務局を担いながら、災害ボランティア活動も含めた福祉救援活動の一層の推進を図っていきます。

コロナ禍や自然災害は、誰一人取り残さない支援の必要性とともに、「つながり」や「支え合う」ことの重要性を認識させてくれました。

誰もが安心して暮らせる福祉社会の実現のため、本会では、令和4年度も、引き続きコロナ禍を県民と共に乗り越えるための事業とあわせて、喫緊の地域福祉課題である以下の「5つのチャレンジ」として具体的なアクションに取り組んでまいります。

令和2年3月に策定した本会の中期活動計画である「第5次ふくい地域福祉プラン 21（推進期間：令和2～6年度）」では、「地域共生社会」の実現に貢献するため、重点的に取り組むべき地域福祉課題を「5つのチャレンジ」として設定し、市町社協、社会福祉施設、福祉関係団体、公的機関等と連携・協働し、諸事業を実施していくこととしています。

<第5次プラン 5つのチャレンジ>

- ❶ 子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化
- ❷ ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり
- ❸ 福祉・介護で働く在日外国人への支援
- ❹ 企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進
- ❺ 災害時福祉救援体制の強化

第5次ふくい地域福祉プラン 21（計画期間：令和2～6年度）体系図



※本会は、「第5次ふくい地域福祉プラン 21」の重点取組みが、SDGsの理念とも合致することから、令和2年度に「ふくいSDGsパートナー」として申請し、登録されました。

令和4年度の重点事業

〇コロナ禍における重点対策として取り組む事業

緊急対策：県民の生活を守り、こころでつなげる取組み

【取組み①】生活福祉資金貸付制度を通じた生活支援をすすめます

- ・生活福祉資金貸付事業
新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付の実施 (15 ページ)
- ⑧・生活福祉資金貸付事務事業
新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付に伴う事務（償還業務等） (15 ページ)

【取組み②】コロナ禍の中での共助に向けたつながりづくりをすすめます

- ⑨・「福幸チャレンジ 2022」開催事業
コロナ禍での県民の「つながり」・「支え合い」を絶やさない取組みや With コロナ時代に向けたアイデアを募集し、実践と成果のとりまとめを行う (20 ページ)

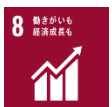
【取組み③】「新しい生活様式」に対応した学びの機会を提供します

- ⑧・ラジオ講座「いきいきLife」開催事業
従来のラジオ放送講座を、コロナ禍のため在宅で過ごす機会の増えている高齢者等の健康づくりや生きがい活動により役立ててもらうため、WEB との連動も図りながら、世代を超えた参加型で双方向の学びの機会となるよう拡充する (7 ページ)

〇プラン 21 の計画期間中に取り組む「5つのチャレンジ」の具体的アクション

チャレンジ1：子どもの貧困・貧困の連鎖をなくすための取組み強化

関連する
SDGsゴール



【取組み①】住民主体による「みんなの居場所」づくりを支援します

【取組み②】子どもの居場所づくりへの支援や情報を発信します

⑧・子ども未来支援事業

- ⑨「子ども未来応援バンク」の立ち上げと寄付金品の預託
児童養護施設退所者および里親委託児童への自立支援助成
子ども食堂の立ち上げ経費の助成や立ち上げ講座・ミーティングの開催 (6 ページ)
- ・アクティブシニア養成講座事業
子ども食堂サポーター等の養成 (7 ページ)
- ・まごころ基金助成事業
子ども食堂等を対象とした上乗せ助成の実施 (8 ページ)

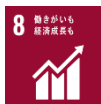
- ・ つながりの輪づくり推進支援事業
市町社協への活動助成
- ・ 福祉サービス車両購入助成事業の実施
児童福祉分野への重点助成

(8 ページ)

(19 ページ)

チャレンジ2：ひきこもり・8050問題への理解促進と支援の輪づくり

関連する
SDGsゴール



【取組み①】 ひきこもりの状態にある人等への社会的理解をすすめます

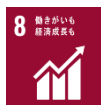
【取組み②】 支援者の育成・資質向上に努めます

【取組み③】 関係機関との連携に努めます

- ・ まごころ基金助成事業
ひきこもり支援を対象とした上乘せ助成の実施 (8 ページ)
- ・ つながりの輪づくり推進支援事業
市町社協への活動助成 (8 ページ)
- ・ 地域福祉推進支援事業
- 丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催
「ひきこもり支援者セミナー」の開催、居場所支援、居場所づくり支援 (9 ページ)

チャレンジ3：福祉・介護で働く在日外国人への支援

関連する
SDGsゴール



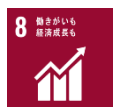
【取組み①】 介護業務に従事する在日外国人や介護サービス事業所を応援します

【取組み②】 在日外国人に対する就職支援、経済的支援をします

- ・ まごころ基金助成事業
外国人との共生社会づくりを対象とした上乘せ助成の実施 (8 ページ)
- ・ つながりの輪づくり推進支援事業
市町社協への活動助成 (8 ページ)
- ・ 外国人介護人材育成支援事業
外国人介護技能実習生等への支援事業5事業 (11 ページ)
- ・ 各種事業での施設訪問時の情報収集・情報提供

チャレンジ4：企業や社会福祉法人と連携してすすめる障がい者の社会参加促進

関連する
SDGsゴール



【取組み①】障がいについての社会的理解をすすめます

【取組み②】社会福祉法人との連携による障がい者の雇用や社会参加をすすめます

【取組み③】障がいを抱えた人の職場体験機会を提供します

- ・ まごころ基金助成事業
障がい者の社会参加促進を対象とした上乘せ助成の実施 (8 ページ)
- ・ 地域共生フォーラム開催事業
障がい者との共生社会づくりをテーマにした講演会の開催 (9 ページ)
- ・ 介護人材確保定着総合推進事業
障がい者版ちょこっと就労の普及・推進 (10 ページ)
- ・ 福祉施設経営指導事業
社会福祉法人向け障がい者雇用関連研修の実施 (17 ページ)
- ・ 頒布会開催事業
障がい者作品の展示・販売コーナーの設置 (21 ページ)
- ・ 各種事業での施設訪問時の情報収集・情報提供

チャレンジ5：災害時福祉救援体制の強化

関連する
SDGsゴール



【取組み①】災害時にも助け合えるまちづくりを支援します

【取組み②】災害時の福祉支援体制を強化します

- ・ まごころ基金助成事業
災害時の互助体制づくりを対象とした上乘せ助成の実施 (8 ページ)
- ・ ボランティア基金事業
災害ボランティアセンター運営者研修会の開催 (8 ページ)
- ・ 災害福祉支援ネットワーク構築事業
災害派遣福祉チーム派遣体制の強化、チーム員の養成・資質向上 (19 ページ)
- ・ 種別組織活動支援事業
施設の防災担当職員の養成研修、災害時応援協定に基づく活動 (19 ページ)
- ・ 地域福祉救援活動事業
災害に備えた協定関係機関連絡会議の実施 (19 ページ)

プラン 21 の基本目標ごとの推進方策別事業計画

第5次プランにおける基本目標

【基本目標①】 社会的孤立を生まない 地域づくり	【基本目標②】 地域と福祉を支える 担い手づくり	【基本目標③】 制度の狭間を生まない 包括的支援体制づくり	【基本目標④】 新たな課題に取り組む 組織・ネットワークづくり
【推進方策1】 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援 【推進方策2】 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供 【推進方策3】 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援 【推進方策4】 地域共生社会の実現に向けた調査・研究	【推進方策5】 福祉人材確保と定着のための支援の強化 【推進方策6】 魅力ある福祉の職場づくり支援 【推進方策7】 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施	【推進方策8】 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化 【推進方策9】 地域における権利擁護体制の推進 【推進方策10】 多機関協働の中核となる市町社協活動への支援 【推進方策11】 社会福祉法人経営への支援 【推進方策12】 福祉サービスの基盤強化への支援 【推進方策13】 災害福祉支援体制づくりへの貢献	【推進方策14】 課題共有・情報発信機能の強化 【推進方策15】 組織・財政機能の強化 【推進方策16】 事務局体制の強化

第5次プランにおける推進方策

I 社会的孤立を生まない地域づくり

今日深刻化している福祉課題の背景には、課題を抱えた世帯や当事者が社会的に孤立していることが影響していると言えます。

無関心をなくすための福祉教育や意識啓発、地域住民が「我が事」として地域の課題に目を向け主体的に関わることができるまちづくりに取り組みます。

i 誰もが居場所と出番をもてる地域づくりへの支援

1 子どもを真ん中においた地域支え合い活動の推進

㊦ (1) 子ども未来支援事業の実施

① 子ども食堂等地域の居場所づくりへの支援

㊦ ア 「子ども未来応援バンク」の立ち上げと寄付金品の預託

イ 立ち上げに対する助成（20万円×3団体）

ウ 「子ども・若者支援活動者ミーティング」の開催（3月：福井市）

エ 「福井県内子ども食堂ガイド2022」の作成、配布

② 養護児童の自立支援助成

ア 児童養護施設退所者および里親委託児童への自立支援助成

（２）子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施

- ① 市町社協の福祉教育推進事業への助成（６市町社協）
- ② 事前研修会の開催（５月）
- ③ 成果報告会の開催（３月）

2 シニア層の地域社会活動への意識向上

（１）ふくい健康長寿祭の実施

- ① 高齢者の健康増進と生きがい活動の推進
ア 「ふくい健康長寿祭 2022」の実施（９月 17 日：越前市）

㊦（２）ラジオ講座の実施

- ① 県民への学びの機会づくりの推進
ラジオ講座「いきいき^{ライフ}Life」の放送（年 51 回）
（FBC 放送 毎週日曜 6：30～7：00・再放送土曜 17：15～17：45）
ア 学び強化月間の設定（年 4 回）
- ㊦イ 元気シニア団体の活動紹介（年 12 回）
- ㊦ウ 川柳コンテストの実施
エ 公開講座の開催（年 1 回）
オ 受講生対象の修了式の開催（３月：福井市）

（３）情報紙（福悠人）の発行

- ① 高齢者の生きがい・健康づくりに関する情報提供、啓発
情報紙「福悠人」の発行（年 6 回）

（４）全国健康福祉祭（ねんりんピック）の実施

- ① 高齢者の健康づくりに関する普及
「第 34 回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」選手派遣の実施
（11 月 12 日～11 月 15 日：神奈川県）

（５）高齢者の社会参加促進事業および登録の実施

- ① アクティブシニア養成支援事業および登録の実施
ア 地域活動デビュー養成（出前）講座の実施（年 2 か所）
イ アクティブ・シニア養成講座の実施（３講座：福井市他）
ウ リーダー養成講座の実施（１講座：福井市他）
新型コロナウイルス感染対策、集う際の心構え
エ 情報サロンの実施（年 1 回：福井市他）
オ アクティブシニア登録

3 地域における介護への意識醸成

（１）介護出前講座の実施

- ① 高齢者の生活支援のための意識啓発
介護出前講座（地域リーダー養成研修）の実施

ii 県民が主役でボランティア活動に参加できる機会の提供

1 ボランティア活動者の広がり

(1) ボランティアの理解・活動促進のための広報啓発

- ① 「つなぐれボランティアの輪」推進運動の実施（通年）
- ② 「ボランティア月間」の提唱（9月）
- ③ 県内市町社協との協働によるボランティア普及啓発事業の実施
- ④ 一般県民を対象とするサマーボランティア体験事業の実施（7～9月）
- ⑤ 地域活動デビュー養成出前講座の実施（県内企業等）
- ⑥ 市町社協のボランティア活動推進事業への助成（17市町社協）

(2) 福井県まごころ基金助成事業の実施

- ① 民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業への助成
〔対象事業〕 児童、高齢者、障がい者、地域福祉の推進を目的とする事業
※本会第5次プランに基づく「5つのチャレンジテーマ」に関連した取組みに対しては助成額を拡大
〔助成予定額〕 通常枠：1団体あたり20万円（上限）
チャレンジテーマ枠：1団体あたり30万円（上限）

(3) ボランティアに関わる情報の発信

- ① ボランティアに関わる各種情報のインターネット等による発信

(4) 福井県ボランティアセンター運営委員会の開催（年1回）

(5) 市町社協ボランティアセンター担当者会議の開催（年2回）

(6) 災害ボランティアセンター運営体制の支援

- ① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催

(7) 各関係機関との連携

- ① 福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会（Fパネット）
- ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会
- ③ ふくい県民活動・ボランティアセンター等

iii 市町社協や多機関との協働による地域支え合いへの支援

1 世代を超えた幅広い支え合い活動の広がり と 定着

(1) 子どもを中心に地域で取り組む福祉教育推進事業の実施 ※再掲

(2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携 ※再掲

(3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

(4) 福井県まごころ基金助成事業の実施 ※再掲

iv 地域共生社会の実現に向けた調査・研究

1 新たな生活課題を明確化、対応策の提案

(1) 新たな生活課題への対応にかかる取組み

① 「ひきこもり」に対する理解促進と支援の輪づくり

ア 「ひきこもり支援者セミナー」の開催

イ 居場所支援、居場所づくり支援

支援者同士のミーティングを通じて、支援者同士のつながりを促進し、新たな居場所の開設に向けた支援を行う。

(2) 地域共生社会づくりをテーマにしたセミナー・講演会の開催

① 丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催（9月）

② 地域共生フォーラムの開催

障がい者との共生社会づくりをテーマにした講演会の開催（10月）

II 地域と福祉を支える担い手づくり

幅広い層に福祉職場の魅力を発信し、福祉を支える人材の発掘や確保、採用に向け支援します。福祉職場の環境改善の支援等により職員の定着につとめます。

また、地域包括支援体制を念頭に、福祉人材の資質向上を図ります。

i 福祉人材確保と定着のための支援の強化

1 福祉ニーズに対応できる多様な人材の確保および定着

(1) 福祉人材センター・嶺南福祉人材バンク事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

② 移動相談の実施

福井市（月2回）、坂井市（月1回）、大野市（月1回）、越前市（月1回）、敦賀市（月1回）、小浜市（月1回）、他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）

③ 求職者等への説明会、講習会の開催

ア 就職フェアの開催（嶺北会場：年2回、嶺南会場：年2回）

イ 学校訪問説明会の開催

〔対象〕 県内高校、専門学校、大学の生徒・教員等

〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

ウ ふくし入門教室の開催

〔対象〕 福祉・介護の仕事に関心のある方等

〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

エ 介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供

④ 社会福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）の開催（年1回）

〔内容〕 講義、グループ討議

⑤ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

⑥ 福祉に関する啓発・広報事業の実施

（２）保育人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

② 移動相談の実施

敦賀市（月1回）、他機関が開催する就職説明会等への出張相談（随時）

③ 求職者等への説明会、講習会の開催

就職フェアの開催（年1回）

④ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催（年1回）

⑤ 保育士等のお仕事体験ツアーの開催（県内6コース）

⑥ 求人情報等の把握・提供

ア 事業所訪問による求人等の把握（随時）

イ 保育人材センターだよりの発行（年2回）

（３）介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 事業所訪問による求人の開拓 80か所（予定）

イ 移動相談および各種フェアや相談会等における主婦・元気高齢者等の潜在的介護人材の確保

ウ 求人・求職者の個々の事情に応じた適切なマッチング

エ 事業所への定着促進に関する相談・助言

オ 「ちょこっと就労」の普及・推進（介護施設における介護人材の確保と高齢者・障がい者の雇用促進）

カ 介護福祉士等届出制度の推進

キ 介護入門的研修の開催（年5回）

ク 若手介護職員定着支援研修（初任者・中堅職員フォローアップ研修）（年4回）

② 介護事業所への処遇改善等の支援

ア 専門員の事業所訪問による相談支援 40か所（予定）

イ 専門家派遣による支援

ウ 処遇改善加算取得支援セミナーの開催（年1回）

エ 人材マネジメントセミナーの開催（年4回）

（４）介護支援専門員実務研修受講試験の実施

〔期日〕 10月9日（日）（予定）

〔会場〕 福井県社会福祉センター、福井県織協ビル、武生商工会館（予定）

（５）介護従事者への研修の実施（介護実習・普及センター）

① 高齢者介護や生活支援に関する知識・技術習得のための研修会の実施

介護職員の介護技術向上研修（6月～12月：福井・嶺南）

- ② 介護人材の確保・定着に関する研修会の実施
介護職員等訪問指導研修（６月～２月：県内の中小規模介護事業所）

（６）介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ① 介護福祉士等修学資金（入学・就職準備金等）の貸付
- ② 介護福祉士実務者研修費の貸付
- ③ 再就職準備金の貸付
- ④ 福祉系高校修学資金の貸付
- ⑤ 介護・障害分野就職支援金の貸付

（７）保育士修学資金等貸付事業の実施

- ① 保育士修学資金（入学・就職準備金等）の貸付
- ② 潜在保育士の再就職支援にかかる資金の貸付

（８）外国人介護人材育成支援事業の実施

- ① ふくい外国人介護職員支援センター運営事業の実施
- ② 日本語講習支援事業の実施
- ③ 介護導入講習支援事業の実施
- ④ 入国後講習事業
- ⑤ 日本語学習フォローアップ事業

2 若年層に対する福祉職の魅力発信とイメージアップ

（１）学校訪問説明会の実施 ※再掲

- 〔対象〕 県内高校、専門学校、大学の生徒・教員等
- 〔内容〕 福祉の資格、仕事に関する説明

（２）介護等体験を希望する小・中学校への福祉施設情報の提供 ※再掲

（３）教員免許介護等体験事業の実施

- ① 教員免許取得志願者の介護体験受入施設の調整（７月～２月）
- ② 県内大学における介護等体験事前ガイダンスの実施（６～７月）

（４）介護人材確保定着総合推進事業の実施

- ① 高校教員向け入門的研修（年１回、オンライン）

ii 魅力ある福祉の職場づくり支援

1 福祉職員の生涯を通じた就業意欲の増進

（１）民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

- ① 加入対象 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）の加入法人

- ② 加入施設数 522 か所（令和 4 年 2 月 1 日時点）
 ③ 加入者数 8,056 人（ ” ” ）
 ④ 掛 金 率 契約者：13.25/1000、県補助：4.75/1000、計 18.00/1000
 （県補助対象外の場合、契約者：18/1000）

（２） 福利厚生センター事業の実施

- ① 福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入事業所向けサービスの実施
 - ア 全国規模で実施している事業（契約更新、永年勤続記念品の贈呈、結婚・出産・入学祝金の贈呈、健康診断料一部助成等）の仲介
 - イ 県独自事業（会員交流：各種コンサート、観劇、旅行等の幹旋）の企画、実施
- ② 福利厚生センター未加入の事業所およびその施設への加入案内
〔福井県法人加入率〕 23.8%（全国 22.1%）
 - ア キャリア支援専門員巡回訪問の際の加入勧奨
 - イ 県社協広報紙、ホームページによる広報

iii 福祉現場の課題解決に即した研修の企画・実施

1 質の高い知識・技術を持つ福祉職の育成と定着率の向上

(1) 福祉職員専門課題別研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	新 コミュニケーション研修	1 日間 1 コース	8～9 月	福井
②	新 業務マニュアル研修	1 日間 1 コース	11～R5. 1 月	福井
③	新 伝わる文章の書き方研修	1 日間 1 コース	11～R5. 1 月	福井
④	新 レクリエーション研修	1 日間 1 コース	8～9 月	福井
⑤	接遇研修（初任者・中堅以上）	半日間 2 コース	5～7 月	福井
⑥	ほめ方叱り方研修	1 日間 1 コース	5～7 月	福井
⑦	タイムマネジメント研修	1 日間 1 コース	5～7 月	福井
⑧	施設ケアマネジメント研修	1 日間 1 コース	8～9 月	福井
⑨	高齢者虐待防止研修・障がい者虐待防止研修	1 日間 1 コース	8～9 月	福井
⑩	クレーム苦情対応研修	1 日間 1 コース	11～R5. 1 月	福井
⑪	アンガーマネジメント研修	1 日間 1 コース	11～R5. 1 月	福井

(2) 福祉職員業種・職種別研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	主任保育士研修 (前期)	3 日間	6～8 月	オンライン
	主任保育士研修 (後期)	3 日間	11～1 月	
②	保育所等実習指導者研修会	1 日間	6～8 月	オンライン
③	児童福祉施設給食職員研修	2 日間 1 コース	9～11 月	オンライン
④	老人・障がい者福祉施設給食職員研修	1 日間 1 コース	9～11 月	オンライン
⑤	老人・障がい者施設 メンタルヘルス研修 (一般職員、管理職)	半日間 2 コース	8～10 月	オンライン
⑥	老人・障がい者福祉施設看護職員研修	1 日間	8～10 月	オンライン

(3) 介護支援専門員養成研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	介護支援専門員専門・更新研修 (経験者) 課程Ⅰ	12 日間 2 コース	5～10 月	福井・丹南
②	介護支援専門員専門・更新研修 (経験者) 課程Ⅱ	8 日間 3 コース	5～12 月	福井・丹南
③	介護支援専門員実務研修	16 日間 1 コース	12～R5. 3 月	福井・丹南
④	介護支援専門員再研修・更新研修 (未経験者)	11 日間 2 コース	5～7 月 12～R5. 3 月	福井・丹南

(4) 認知症介護実践者研修事業

研修名			開催時期(予定)	実施方法
①	認知症介護実践者研修	26 日間 2 コース	6～11 月	福井・丹南
②	認知症対応型サービス事業管理者研修 (開設前受講義務付け)	3 日間 2 コース	7～8 月 9～10 月	福井・丹南
③	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (開設前受講義務付け)	2 日間 2 コース	8～11 月 11～12 月	福井・丹南
④	認知症対応型サービス事業開設者研修 (開設前受講義務付け)	3 日間 2 コース	6～8 月 8～11 月	福井・丹南
⑤	認知症介護実践リーダー研修	29 日間 1 コース	11～R5. 2 月	福井・丹南

(5) 保育士等キャリアアップ研修事業

研修名				開催時期(予定)	開催場所
①	専門分野別 研修	乳児保育	各 3 日間 2 コース	6～R5. 1 月	福井
②		幼児教育			
③		障がい児保育			
④		食育・アレルギー対応			

⑤		保健衛生・安全対策			
⑥		保護者支援・子育て支援			
⑦	マネジメント研修				
⑧	保育実践研修		3日間 1コース		

(6) キャリアパス対応福祉職員生涯研修

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	初任者研修	3日間 3コース	4～10月	福井・嶺南 ・丹南
②	中堅職員研修	3日間 3コース	5～11月	福井・嶺南 ・丹南
③	チームリーダー研修	2日間 1コース	7月	福井
④	管理職員研修	2日間 1コース	8月	福井

(7) 定着支援研修事業

研修名			開催時期(予定)	開催場所
①	初任者フォローアップ®研修(老人)※	半日間 2コース	R5.1～2月	福井・嶺南
	初任者フォローアップ®研修(保育)	半日間 1コース		
	初任者フォローアップ®研修(障がい)	半日間 1コース		
②	中堅職員フォローアップ®研修(老人)※	半日間 2コース	R5.1～2月	福井・丹南
	中堅職員フォローアップ®研修(保育)	半日間 1コース		
	中堅職員フォローアップ®研修(障がい)	半日間 1コース		
③	就職内定者応援セミナー	半日間	R5.3月	福井
	新 応援セミナー同窓会	2時間	10月	福井

※再掲

Ⅲ 制度の狭間を生まない包括的支援体制づくり

多様化・複雑化した福祉ニーズに対応するために、従来の具体的な課題解決に向けた支援に加え、つながり続けることを目指す支援に向けた仕組みづくり、制度の狭間を生まない包括的支援体制に向けたシステムづくりに取り組みます。

i 生活困窮者等に対する適切な相談支援体制の強化

1 生活困窮者等の自立支援

(1) 生活福祉資金貸付事業の実施

- ① 各種生活福祉資金の貸付（総合支援資金、福祉資金福祉費、緊急小口資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への生活福祉資金の特例貸付（総合支援資金（特例）、緊急小口資金（特例））
- ③ 臨時特例つなぎ資金の貸付
- ④ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（毎月1回）
- ⑤ 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み
- ⑥ 生活福祉資金担当職員会議・研修会の開催（年1回）

(2) 生活困窮者に対する相談支援事業の実施

- ① 生活困難者に対する相談支援事業（ふく福くらしサポート事業）の実施（随時）

(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① ひとり親の就学にかかる入学準備金、就職にかかる準備金の貸付
- ② ひとり親の自立に向けて、住宅の家賃の貸付

(4) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 就職者や進学者への生活や資格取得に要する資金の貸付

(5) 児童養護施設退所後の生活支援に関する助成 ※再掲

(6) 緊急的な食糧支援の実施

- ① 市町自立相談支援機関・市町社協等への生活困窮者等向け緊急食糧の配布（福井県民生活協同組合等協力事業）

2 包括的支援体制に向けた従事者の資質向上

(1) 社協ワーカー養成研修の開催

- ① 基礎研修（7月：福井市）
- ② 実践力強化研修（8月）
- ③ 実践力強化ケーススタディ研修（8月）

(2) 施設・社協ボランティア担当職員研修の開催(7月)

● (3) 丸ごと支え合う地域づくり推進セミナーの開催(9月) ※再掲

ii 地域における権利擁護体制の推進

1 社協による権利擁護体制の強化

(1) 日常生活自立支援事業の実施

- ① 福祉サービス利用援助事業の推進(県内全市町社協への事業委託)
- ② 契約締結審査会の運営
- ③ 福祉サービス利用援助事業従事者の資質向上に関する研修の開催
 - ア 専門員連絡会
 - イ 専門員研修会
 - ウ 生活支援員研修会
- ④ 関係機関連絡会議の開催
- ⑤ 福祉サービス利用援助事業の普及・啓発

(2) 市町社協設置の法人後見センター等への支援

2 成年後見制度の理解促進、普及啓発

(1) 成年後見講座の実施

- ① 県民向け講座の開催〔入門編〕(1日間、嶺北1回・嶺南1回)
- ② 関係者向け講座の開催〔実践編〕(2日間、1回)

3 高齢者の生活、権利の擁護

(1) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口事業の実施

ア 高齢者およびその家族等からの相談対応

内 容	相談日	会 場
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター
税金相談	毎月第2水曜日	
年金相談	毎月第4水曜日	

イ 市町、各種関係機関等が行う相談事業との連携および支援

② 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣事業の実施

ア 高齢者権利擁護専門相談窓口の開設

(毎月第2・4火曜日：福井県社会福祉センター)

イ 困難ケース会議への権利擁護対応専門職チーム派遣

- ウ 専門職チーム打合せ会の実施（年１回程度）
- エ 高齢者相談機関連絡会の開催（年１回）

iii 多機関協働の中核を担う市町社協活動への支援

1 市町社協の経営・事業活動の基盤強化

- （１）市町社協会長会の運営支援
- （２）市町社協トップセミナーの開催（年１回）
- （３）市町社協事務局長会議の開催（年２回）
- （４）市町社協地域福祉担当者会議の開催（年２回）
- （５）社協ワーカー養成研修の開催 ※再掲
 - ① 基礎研修（７月：福井市）
 - ② 実践力強化研修（８月）
 - ③ 実践力強化ケーススタディ研修（８月）
- （６）市町社協への個別訪問指導
 - ① 市町社協の取組み、課題に関する聞き取り
 - ② 事務局長会議等での課題共有と今後の方策の検討
- （７）市町社協の要請に基づく各種研修会・講座等での啓発、指導・助言等
- （８）市町社協に関する基礎データ、課題等に関する情報の収集・分析の強化
- （９）市町社協が策定する各種計画・ビジョンづくり等への技術的支援

iv 社会的に評価される社会福祉法人経営への支援

1 社会福祉法人の経営基盤の強化

- （１）社会福祉施設経営指導事業の実施
 - ① 巡回相談の実施 65 法人（予定）
 - ② 訪問・来所・電話文書相談 年間 240 件
 - ③ 社会福祉法人（施設）経営にかかる研修（年５回）
〔テーマ〕 人材確保（障がい者雇用含む）・人材育成、人事労務管理、会計管理、BCP 策定、身体拘束・虐待防止
 - ④ 福祉施設経営相談ホームページ「相談 Q&A」の充実
 - ⑤ 社会福祉法人（施設）の経営指標「主要勘定科目連続表」の作成

（２）社会福祉法人経営者協議会の運営支援

- ① 制度改正、法人経営等に関する情報の収集、提供（随時）
- ② 集合研修の実施（年５回）
- ③ 災害支援ネットワークに関する情報収集と検討（随時）

（３）社会福祉法人連携事業推進協議会の運営支援

- ① 生活困難者に対する相談支援（ふく福くらしサポート）事業の推進
- ② 縁側づくりモデル事業の推進
- ③ 法人連携による事業の開発

（４）社会福祉法人の地域公益活動に関する広報啓発

- ① 様々な媒体、機会を通じた情報提供の実施

v 福祉サービスの基盤強化への支援

1 利用者の権利擁護と福祉サービスの質の向上

（１）保育部会、種別協議会との連携

- ① 部会委員会（管理会、保育士会）による調査・研究・研修等活動の推進
- ② 「第 61 回福井県保育研究大会」の開催（６月 12 日：敦賀市）
- ③ 「保育セミナー」の実施（11 月予定）
- ④ 各種協議会との連携
福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労
センター協議会

（２）各種協議会の運営支援

- ① 各種協議会との連携による運営支援
福井県民生委員児童委員協議会、福井県内社協職員協議会、
福井県市町社会福祉協議会会長会、福井県社会福祉法人経営者協議会、
福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会、福井県ホームヘルプサービス
事業者協議会、福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、
福井県デイサービスセンター協議会
- ② 各種別協議会への助成
福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、福井県社会就労
センター協議会

（３）福祉サービス第三者評価事業の実施

- ① 福祉サービス第三者評価の実施 12 か所（予定）
- ② 福祉サービス第三者評価決定委員会の開催（適宜）

（４）地域密着型サービス外部評価事業の実施

- ① 地域密着型サービス外部評価の実施
ア 実施時期 7 月～令和 5 年 3 月

- イ 対象数 52 事業所（予定）
- ② 地域密着型サービス外部評価審査委員会の開催（適宜）

（５）情報公表センター運営事業、調査機関運営事業、調査員養成事業の実施

- ① 指定情報公表センター事業
 - ア 実施時期 7月～令和5年2月（予定）
 - イ 対象数 1,394 事業所 ※うち新規 63 事業所（予定）
- ② 指定調査機関事業
 - ア 実施時期 7月～令和5年2月（予定）
 - イ 対象数 206 事業所（予定）
- ③ 調査員養成事業（適宜）

（６）苦情解決体制強化に係る訪問相談、セミナー、調査の実施

- ① 福祉サービス事業所の苦情解決体制訪問相談 30 か所（予定）
- ② 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの実施（10～12 月予定）

（７）福祉サービス利用援助事業の運営監視、苦情受付

- ① 福祉サービス利用援助事業の現地調査の実施 5 か所（予定）
- ② 福祉サービス利用者からの苦情等相談の受付、助言、調査、あっせん（随時）

（８）福祉サービス車両購入助成事業（児童福祉分野への重点助成）の実施

vi 災害福祉支援体制づくりへの貢献

1 専門性とネットワークを土台にした災害支援活動の強化

（１）災害福祉支援ネットワークの構築

- ① 災害派遣福祉チーム派遣体制の強化、チーム員の養成・資質向上

（２）各種災害時協定に基づく活動

- ① 県内社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定に基づく活動の推進
- ② 災害時における社協ネットワークによる相互支援協定に基づく活動の推進
- ③ 東海北陸ブロック県・名古屋市社協災害応援に関する協定に基づく活動の推進
- ④ ライオンズクラブ・日本青年会議所との災害時相互連携協定に基づく活動の推進

（３）災害に備えた関係機関とのネットワーク強化

- ① 災害に備えた協定間関係機関連絡会議の実施

（４）災害ボランティアセンター運営体制の支援 ※再掲

- ① 災害ボランティアセンター運営者研修会の開催

（５）防災マネジャー等の人材育成

- ① 防災マネジャー養成研修等の実施（年 1 回）
- ② 防災士資格の受講促進

(6) 県内の災害福祉支援活動・災害ボランティア活動ネットワークへの参画・連携

- ① 福井県災害福祉支援ネットワーク協議会との連携
- ② 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

(7) 福井県社協 BCP の改定と進行管理

(8) 福井県社会福祉センター指定管理、災害備蓄品の計画整備

IV 新たな課題に取り組む組織・ネットワークづくり

新たな課題にチャレンジするための組織体制づくりやネットワークの創出に取り組みます。

i 課題共有・情報発信機能の強化

1 効果的でインパクトのある情報の発信

(1) 福井県社協ホームページの運営管理

(2) 広報誌「ふくい社会福祉」、情報紙「福悠人」発行等

- ① 広報誌「ふくい社会福祉」の発行（年6回）
- ② 情報紙「福悠人」の発行（年6回） ※再掲
- ③ 「FAX 情報」の発信（随時）

(3) 福祉ブランディングや社会福祉法人による SDGs の取組み支援

- ① 「福幸チャレンジ 2022」開催事業の実施
コロナ禍での県民の「つながり」・「支え合い」を絶やさない取組みや With コロナ時代に向けたアイデアを募集し、実践と成果のとりまとめを行う
- ② 福祉ブランディングセミナーの開催（年2回）

(4) SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した情報発信

2 福祉課題の集約と提言等によるソーシャルアクション

(1) 福井県社会福祉センター指定管理（総合相談）、交流サロン開設

- ① 福井県社会福祉センターの管理運営（第4期：2019～2023年度）
- ② 利用しやすい環境づくり（各種改・補修工事等の計画的実施）
- ③ 利用者サービス向上に向けた入居団体職員のスキルアップ研修の実施
- ④ 入居団体連絡会および利用サービス向上委員会の開催

(2) 調査研究・企画戦略機能の強化

(3) 地域における公益的な取組みの推進

- ① 福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への参画
- ② 生活困難者への相談支援 ※再掲
- ③ 社会福祉法人間の地域ネットワークづくり
- ④ 障がい者就業支援の基盤づくり

(4) 第 69 回福井県社会福祉大会の開催（10 月 22 日）

- ① 社会福祉功労者の表彰
- ② 地域共生フォーラム（講演会）の実施 ※再掲

ii 組織・財政機能の強化

1 会員制度、役員会・評議員会機能の充実

(1) 会務の運営

- ① 理事会および評議員会の開催
- ② アニュアルレポート（年次報告書のダイジェスト版）の発行
- ③ アクションレポートの発行による役員、関係機関等との運営情報共有
- ④ 正副会長会議の開催
- ⑤ 監事監査の実施
- ⑥ 東海北陸ブロック内社協との連携・協働
- ⑦ ブロック県社協・県共募専務理事・常務理事、事務局長会議（4 月：岐阜県）
- ⑧ ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議（1 月：愛知県）

(2) 会員制度の拡充、新規会員の確保

2 安定的・持続的な財政基盤の強化

(1) 寄付・寄贈の受入窓口、体制整備

- ① 「子ども未来応援バンク」の新設 ※再掲

(2) 経営分析講座（外部講師）等による職場研修の実施

(3) 会費の増収と新たな財源づくりに向けた多分野多機関との協働

(4) 基金・積立金の適正管理と持続可能な計画的運用

(5) ふくいチャリティアート展の実施

- ① 県内にゆかりのある名士・作家の作品頒布
- ② 障がい者制作による工芸品等の販売
(収益金は、子ども未来支援事業の財源とする)

iii 事務局体制の強化

1 PDCAサイクルに基づく事業等の進行管理

- (1) 「第5次ふくい地域福祉プラン21」の進行管理（中間評価）
- (2) 職員の専門性と柔軟性を活かす機能的な事務局体制づくり
- (3) 人事考課システムの導入の検討
- (4) 職場研修（キャリアパス体系）の進行管理
 - ① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ
 - ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

2 やりがいと愛着を感じる職場環境の実現

- (1) 法令に基づく人事・労務管理の推進
- (2) 職員による職場環境改善提案の推進

令和4年度 収支予算書目次

法人全体	25
------	----

I 一般会計

1 社会福祉事業区分	26
（1）法人運営事業拠点区分	27
（2）地域福祉活動推進事業拠点区分	30
（3）福祉人材育成支援事業拠点区分	32
（4）福祉サービス総合支援事業拠点区分	34
（5）明るい長寿社会づくり推進事業拠点区分	36
（6）共同募金配分金事業拠点区分	38
（7）基金事業拠点区分	39
2 公益事業区分	40
（1）社会福祉センター管理運営事業拠点区分	41
（2）民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	43
（3）福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	44
（4）外国人介護人材育成支援事業拠点区分	46

II 生活福祉資金会計

1 生活福祉資金会計	48
2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	49
3 臨時特例つなぎ資金会計	50
4 生活福祉資金貸付事務費会計	51

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		15,753,000	15,706,000	△47,000
		分担金収入		798,000	792,000	△6,000
		寄附金収入		680,000	2,500,000	1,820,000
		経常経費補助金収入		216,744,000	222,344,000	5,600,000
		受託金収入		232,325,000	217,233,000	△15,092,000
		貸付事業収入		59,612,000	77,756,000	18,144,000
		事業収入		75,925,000	83,121,000	7,196,000
		受取利息配当金収入		17,708,000	12,665,000	△5,043,000
		その他の収入		13,464,000	14,691,000	1,227,000
		事業活動収入計(1)		633,009,000	646,808,000	13,799,000
	支出	人件費支出		270,281,000	283,755,000	13,474,000
		事業費支出		413,121,000	503,637,000	90,516,000
		事務費支出		41,803,000	63,641,000	21,838,000
		貸付事業支出		144,469,000	94,755,000	△49,714,000
	分担金支出		687,000	687,000	0	
	助成金支出		17,305,000	15,927,000	△1,378,000	
	負担金支出		5,108,000	4,567,000	△541,000	
	事業活動支出計(2)		892,774,000	966,969,000	74,195,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△259,765,000	△320,161,000	△60,396,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		2,981,000	6,400,000	3,419,000
		施設整備等支出計(5)		2,981,000	6,400,000	3,419,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,981,000	△6,400,000	△3,419,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		2,000,000	2,000,000	0
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		生活福祉資金会計繰入金収入		16,888,000	120,123,000	103,235,000
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	1,000	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		419,000	855,000	436,000
		事業区分間繰入金収入		3,599,000	4,225,000	626,000
		拠点区分間繰入金収入		42,722,000	43,289,000	567,000
		サービス区分間繰入金収入		36,687,000	37,965,000	1,278,000
		その他の活動による収入		941,705,000	716,118,000	△225,587,000
		その他の活動収入計(7)		1,044,981,000	925,536,000	△119,445,000
	支出	基金積立資産支出		112,000	112,000	0
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	960,000	0
		国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
		一般会計繰入金支出		419,000	855,000	436,000
		事業区分間繰入金支出		3,599,000	4,225,000	626,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		16,889,000	120,124,000	103,235,000
		拠点区分間繰入金支出		42,722,000	43,289,000	567,000
		サービス区分間繰入金支出		36,687,000	37,965,000	1,278,000
		その他の活動による支出		704,836,000	697,408,000	△7,428,000
	その他の活動支出計(8)		807,490,000	906,204,000	98,714,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		237,491,000	19,332,000	△218,159,000	
	予備費支出(10)		718,665,000	3,079,485,000	2,360,820,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△743,920,000	△3,386,714,000	△2,642,794,000	
前期末支払資金残高(12)				1,310,099,000	3,877,082,000	2,566,983,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				566,179,000	490,368,000	△75,811,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入			15,753,000	15,706,000	△47,000
		分担金収入			798,000	792,000	△6,000
		寄附金収入			680,000	2,500,000	1,820,000
		経常経費補助金収入			201,613,000	201,984,000	371,000
		受託金収入			138,743,000	132,556,000	△6,187,000
		事業収入			62,345,000	49,368,000	△12,977,000
		受取利息配当金収入			16,289,000	12,583,000	△3,706,000
		その他の収入			5,810,000	5,573,000	△237,000
	事業活動収入計(1)				442,031,000	421,062,000	△20,969,000
	支出	人件費支出			172,838,000	172,751,000	△87,000
		事業費支出			211,532,000	200,235,000	△11,297,000
		事務費支出			24,457,000	24,078,000	△379,000
		分担金支出			687,000	687,000	0
		助成金支出			17,305,000	15,927,000	△1,378,000
負担金支出				5,108,000	4,567,000	△541,000	
事業活動支出計(2)				431,927,000	418,245,000	△13,682,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				10,104,000	2,817,000	△7,287,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			0	2,500,000	2,500,000
		施設整備等支出計(5)			0	2,500,000	2,500,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	△2,500,000	△2,500,000	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			419,000	855,000	436,000
		事業区分間繰入金収入			3,599,000	3,495,000	△104,000
		拠点区分間繰入金収入			42,722,000	43,289,000	567,000
		サービス区分間繰入金収入			2,164,000	1,550,000	△614,000
		その他の活動収入計(7)			48,904,000	49,189,000	285,000
	支出	基金積立資産支出			112,000	112,000	0
		事業区分間繰入金支出			0	730,000	730,000
		拠点区分間繰入金支出			42,722,000	43,289,000	567,000
		サービス区分間繰入金支出			2,164,000	1,550,000	△614,000
		その他の活動による支出			11,286,000	11,828,000	542,000
		その他の活動支出計(8)			56,284,000	57,509,000	1,225,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△7,380,000	△8,320,000	△940,000
	予備費支出(10)				119,673,000	139,749,000	20,076,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△116,949,000	△147,752,000	△30,803,000
前期末支払資金残高(12)				175,808,000	210,428,000	34,620,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)				58,859,000	62,676,000	3,817,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	会費収入		15,753,000	15,706,000	△47,000
		市町社協会費収入		7,589,000	7,532,000	△57,000
		民生委員社協会費収入		1,847,000	1,856,000	9,000
		保育所社協会費収入		2,869,000	2,833,000	△36,000
		施設社協会費収入		2,205,000	2,145,000	△60,000
		関係団体費収入		78,000	75,000	△3,000
		賛助会員会費収入		1,165,000	1,265,000	100,000
		寄附金収入		680,000	1,500,000	820,000
		寄附金収入		680,000	1,500,000	820,000
		経常経費補助金収入		25,000	25,000	0
		その他の助成金収入		25,000	25,000	0
			生活困難者支援費助成金収入	25,000	25,000	0
		受託金収入		450,000	563,000	113,000
		福祉医療機構受託金収入		450,000	444,000	△6,000
			退職共済事務費収入	450,000	444,000	△6,000
		全社協受託金収入		0	119,000	119,000
			その他の受託金収入	0	119,000	119,000
		事業収入		5,794,000	5,559,000	△235,000
		参加費収入		54,000	39,000	△15,000
			プロダクト・全国研修等参加費収入	54,000	39,000	△15,000
		資料・図書頒布収入		2,400,000	2,400,000	0
			資料・図書等頒布収入	2,400,000	2,400,000	0
		広告料収入		3,340,000	3,120,000	△220,000
			広告料収入	3,340,000	3,120,000	△220,000
		受取利息配当金収入		5,000	27,000	22,000
		受取利息配当金収入		5,000	27,000	22,000
		その他の収入		5,576,000	5,343,000	△233,000
		雑収入		5,576,000	5,343,000	△233,000
			雑収入	5,576,000	5,343,000	△233,000
		事業活動収入計(1)		28,283,000	28,723,000	440,000
支出	支出	人件費支出		8,609,000	8,909,000	300,000
		役員報酬支出		5,354,000	5,354,000	0
		職員給料支出		200,000	500,000	300,000
		職員賞与支出		1,920,000	1,920,000	0
		法定福利費支出		1,135,000	1,135,000	0
		事業費支出		3,622,000	3,025,000	△597,000
		諸謝金支出		125,000	104,000	△21,000
		旅費交通費支出		31,000	10,000	△21,000
		消耗器具備品費支出		685,000	653,000	△32,000
		印刷製本費支出		386,000	223,000	△163,000
		通信運搬費支出		335,000	317,000	△18,000
		会議費支出		94,000	19,000	△75,000
		広報費支出		572,000	49,000	△523,000
		業務委託費支出		760,000	1,085,000	325,000
		保険料支出		13,000	13,000	0
		賃借料支出		507,000	468,000	△39,000
		渉外費支出		80,000	50,000	△30,000
		雑支出		34,000	34,000	0
		事務費支出		17,378,000	19,645,000	2,267,000
		福利厚生費支出		1,444,000	1,590,000	146,000
		諸謝金支出		30,000	30,000	0
		旅費交通費支出		772,000	848,000	76,000
		研修研究費支出		350,000	346,000	△4,000
		事務消耗品費支出		300,000	200,000	△100,000
		印刷製本費支出		509,000	610,000	101,000
		修繕費支出		100,000	200,000	100,000
		通信運搬費支出		321,000	333,000	12,000
		会議費支出		135,000	135,000	0
		業務委託費支出		3,755,000	3,751,000	△4,000
		手数料支出		1,127,000	1,213,000	86,000
		保険料支出		200,000	200,000	0
		賃借料支出		241,000	1,618,000	1,377,000
		租税公課支出		5,600,000	5,788,000	188,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			保守料支出		209,000	660,000	451,000
			渉外費支出		185,000	182,000	△3,000
			諸会費支出		1,717,000	1,557,000	△160,000
			車輛費支出		308,000	308,000	0
			法人連携事業費支出		25,000	26,000	1,000
			雑支出		50,000	50,000	0
			分担金支出		687,000	687,000	0
			分担金支出		687,000	687,000	0
			負担金支出		654,000	554,000	△100,000
			負担金支出		654,000	554,000	△100,000
				駐車場負担金支出	400,000	300,000	△100,000
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0
			事業活動支出計(2)		30,950,000	32,820,000	1,870,000
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△2,667,000	△4,097,000	△1,430,000
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出			0	2,500,000	2,500,000
			車輛運搬具取得支出		0	2,500,000	2,500,000
その他の活動による収支			施設整備等支出計(5)		0	2,500,000	2,500,000
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△2,500,000	△2,500,000
	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			419,000	855,000	436,000
			生活福祉資金事務費会計繰入金収入		419,000	855,000	436,000
		事業区分間繰入金収入			3,599,000	3,495,000	△104,000
			公益事業区分間繰入金収入		3,599,000	3,495,000	△104,000
		拠点区分間繰入金収入			27,347,000	25,503,000	△1,844,000
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,079,000	2,495,000	416,000
				福祉活動指導員事業繰入金収入	740,000	1,132,000	392,000
				日常生活自立支援事業繰入金収入	910,000	948,000	38,000
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	429,000	415,000	△14,000
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		13,157,000	10,293,000	△2,864,000
				保育士等キャリアアップ研修事業繰入金収入	321,000	427,000	106,000
				福祉人材センター事業繰入金収入	1,448,000	1,484,000	36,000
				福祉職員研修事業繰入金収入	2,435,000	1,095,000	△1,340,000
				介護支援専門員研修事業繰入金収入	6,034,000	4,978,000	△1,056,000
				介護実習・普及センター事業繰入金収入	846,000	859,000	13,000
				認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,200,000	612,000	△588,000
				福利厚生センター事業繰入金収入	873,000	838,000	△35,000
			福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		4,366,000	6,634,000	2,268,000
				福祉施設経営強化事業繰入金収入	1,000	1,000	0
				運営適正化委員会事業繰入金収入	508,000	517,000	9,000
				評価事業繰入金収入	3,471,000	3,443,000	△28,000
				介護サービス情報の公表事業繰入金収入	386,000	2,673,000	2,287,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,678,000	1,696,000	18,000
				明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,678,000	1,696,000	18,000
			基金事業拠点区分間繰入金収入		6,067,000	4,385,000	△1,682,000
				社会福祉基金事業繰入金収入	5,185,000	3,718,000	△1,467,000
				ポテンティア基金事業繰入金収入	463,000	399,000	△64,000
				まごころ基金事業繰入金収入	373,000	222,000	△151,000
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,000	46,000	0
			サービス区分間繰入金収入		2,164,000	1,550,000	△614,000
			法人運営事業繰入金収入		2,164,000	1,550,000	△614,000
			その他の活動収入計(7)		33,529,000	31,403,000	△2,126,000
	支出	事業区分間繰入金支出			0	730,000	730,000
			公益事業区分間繰入金支出		0	730,000	730,000
				社会福祉C事業繰入金支出	0	730,000	730,000
		拠点区分間繰入金支出			14,333,000	16,701,000	2,368,000
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		11,945,000	13,696,000	1,751,000
				福祉活動指導員事業繰入金支出	7,529,000	8,699,000	1,170,000
				地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支出	2,620,000	2,569,000	△51,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
			日常生活自立支援事業繰入金支出	1,796,000	2,428,000	632,000
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰		1,294,000	1,441,000	147,000
			福祉事業支援等事業繰入金支出	1,294,000	1,341,000	47,000
			運営適正化委員会運営事業繰入金支出	0	100,000	100,000
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		619,000	488,000	△131,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	619,000	488,000	△131,000
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		475,000	1,076,000	601,000
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	475,000	1,076,000	601,000
	サービス区分間繰入金支出			2,164,000	1,550,000	△614,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		2,164,000	1,550,000	△614,000
	その他の活動による支出			11,286,000	11,828,000	542,000
		退職手当積立基金預け金支出		11,286,000	11,828,000	542,000
		その他の活動支出計(8)		27,783,000	30,809,000	3,026,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,746,000	594,000	△5,152,000
		予備費支出(10)		119,673,000	139,749,000	20,076,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△116,594,000	△145,752,000	△29,158,000
		前期末支払資金残高(12)		120,150,000	149,424,000	29,274,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)		3,556,000	3,672,000	116,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		寄附金収入			0	1,000,000	1,000,000
事業活動による収支	収入		寄附金収入		0	1,000,000	1,000,000
		経常経費補助金収入			106,438,000	107,623,000	1,185,000
			都道府県補助金収入		106,438,000	107,623,000	1,185,000
				福祉活動指導員補助金収入	13,965,000	15,150,000	1,185,000
				ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,374,000	1,374,000	0
				日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0
		受託金収入			19,770,000	20,099,000	329,000
			都道府県受託金収入		19,770,000	20,099,000	329,000
				災害福祉支援ネットワーク構築事業受託	4,610,000	4,700,000	90,000
				高齢者権利擁護推進事業受託金収入	15,160,000	15,399,000	239,000
	支出	事業収入			180,000	180,000	0
			参加費収入		180,000	180,000	0
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	180,000	180,000	0
		受取利息配当金収入			1,000	2,000	1,000
			受取利息配当金収入		1,000	2,000	1,000
		事業活動収入計(1)			126,389,000	128,904,000	2,515,000
		人件費支出			47,789,000	50,134,000	2,345,000
			職員給料支出		32,985,000	34,044,000	1,059,000
			職員賞与支出		8,158,000	9,024,000	866,000
			法定福利費支出		6,646,000	7,066,000	420,000
施設整備等による収支	収入	事業費支出			87,385,000	88,032,000	647,000
			諸謝金支出		3,767,000	4,040,000	273,000
			旅費交通費支出		1,876,000	2,076,000	200,000
			消耗器具備品費支出		635,000	513,000	△122,000
			印刷製本費支出		1,189,000	1,180,000	△9,000
			水道光熱費支出		124,000	130,000	6,000
			通信運搬費支出		730,000	896,000	166,000
			会議費支出		57,000	52,000	△5,000
			広報費支出		132,000	132,000	0
			業務委託費支出		76,399,000	76,401,000	2,000
	支出		手数料支出		3,000	30,000	27,000
			賃借料支出		1,201,000	1,297,000	96,000
			租税公課支出		901,000	915,000	14,000
			車輛費支出		30,000	30,000	0
			渉外費支出		300,000	300,000	0
			雑支出		41,000	40,000	△1,000
		助成金支出			2,740,000	3,660,000	920,000
			助成金支出		2,740,000	3,660,000	920,000
				ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	900,000	900,000	0
				子ども未来支援事業助成金支出	1,840,000	2,760,000	920,000
その他の活動による収支	事業活動支出計(2)				137,914,000	141,826,000	3,912,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△11,525,000	△12,922,000	△1,397,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			12,454,000	14,411,000	1,957,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		11,945,000	13,696,000	1,751,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	11,945,000	13,696,000	1,751,000
			基金事業拠点区分間繰入金収入		509,000	715,000	206,000
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	509,000	715,000	206,000
		その他の活動収入計(7)			12,454,000	14,411,000	1,957,000
	支出	拠点区分間繰入金支出			2,079,000	2,495,000	416,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		2,079,000	2,495,000	416,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,079,000	2,495,000	416,000
			その他の活動支出計(8)	2,079,000	2,495,000	416,000
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,375,000	11,916,000	1,541,000
			予備費支出(10)	0	0	0
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,150,000	△1,006,000	144,000
前期末支払資金残高(12)				2,430,000	2,659,000	229,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				1,280,000	1,653,000	373,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
		經常経費補助金収入			7,036,000	4,705,000	△2,331,000
			福利厚生センター助成金収入		7,036,000	4,705,000	△2,331,000
				福利厚生センター助成金収入	7,036,000	4,705,000	△2,331,000
		受託金収入			105,709,000	98,600,000	△7,109,000
			都道府県受託金収入		104,337,000	97,241,000	△7,096,000
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	17,035,000	11,857,000	△5,178,000
				福祉人材センター事業受託金収入	27,540,000	28,660,000	1,120,000
				保育人材センター事業受託金収入	7,016,000	6,923,000	△93,000
				階層別キャリアアップ研修事業受託金収入	767,000	0	△767,000
				認知症介護実践者研修事業受託金収入	4,450,000	4,310,000	△140,000
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	19,735,000	20,293,000	558,000
				介護実習・普及センター事業受託金収入	27,794,000	25,198,000	△2,596,000
			福利厚生センター受託金収入		1,372,000	1,359,000	△13,000
				福利厚生センター受託金収入	1,372,000	1,359,000	△13,000
		事業収入			46,311,000	33,024,000	△13,287,000
			参加費収入		43,038,000	29,821,000	△13,217,000
				保育士等キャリアアップ研修参加費収入	12,180,000	4,920,000	△7,260,000
				福祉人材センター事業参加費収入	800,000	540,000	△260,000
				福祉職員研修事業参加費収入	9,036,000	5,796,000	△3,240,000
				介護支援専門員研修事業参加費収入	18,762,000	16,400,000	△2,362,000
				認知症介護実践者研修参加費収入	2,260,000	2,165,000	△95,000
			手数料収入		3,273,000	3,203,000	△70,000
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	3,273,000	3,203,000	△70,000
		受取利息配当金収入			7,000	7,000	0
			受取利息配当金収入		7,000	7,000	0
		その他の収入			234,000	230,000	△4,000
			雑収入		234,000	230,000	△4,000
				雑収入	234,000	230,000	△4,000
			事業活動収入計(1)		159,297,000	136,566,000	△22,731,000
	支出	人件費支出			66,135,000	65,443,000	△692,000
			職員給料支出		46,832,000	45,718,000	△1,114,000
			職員賞与支出		10,100,000	10,629,000	529,000
			法定福利費支出		9,203,000	9,096,000	△107,000
		事業費支出			66,586,000	52,397,000	△14,189,000
			諸謝金支出		20,946,000	17,000,000	△3,946,000
			旅費交通費支出		3,447,000	3,046,000	△401,000
			消耗器具備品費支出		3,635,000	2,196,000	△1,439,000
			印刷製本費支出		1,573,000	1,589,000	16,000
			通信運搬費支出		6,352,000	4,900,000	△1,452,000
			会議費支出		40,000	37,000	△3,000
			広報費支出		3,268,000	3,058,000	△210,000
			業務委託費支出		411,000	457,000	46,000
			手数料支出		6,067,000	2,320,000	△3,747,000
			保険料支出		72,000	87,000	15,000
			賃借料支出		16,780,000	14,002,000	△2,778,000
			租税公課支出		3,174,000	2,331,000	△843,000
			保守料支出		0	388,000	388,000
			車輛費支出		465,000	648,000	183,000
			雑支出		356,000	338,000	△18,000
		事務費支出			6,383,000	3,728,000	△2,655,000
			旅費交通費支出		156,000	252,000	96,000
			事務消耗品費支出		304,000	593,000	289,000
			通信運搬費支出		84,000	96,000	12,000
			業務委託費支出		2,420,000	0	△2,420,000
			賃借料支出		2,118,000	1,700,000	△418,000
			租税公課支出		1,133,000	1,015,000	△118,000
			車輛費支出		168,000	72,000	△96,000
		助成金支出			7,036,000	4,705,000	△2,331,000
			助成金支出		7,036,000	4,705,000	△2,331,000
				福利厚生センター会員交流事業助成金支出	7,036,000	4,705,000	△2,331,000
			事業活動支出計(2)		146,140,000	126,273,000	△19,867,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位 : 円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			13,157,000	10,293,000	△2,864,000
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出		13,157,000	10,293,000	△2,864,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		13,157,000	10,293,000	△2,864,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	13,157,000	10,293,000	△2,864,000
	その他の活動支出計(8)			13,157,000	10,293,000	△2,864,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△13,157,000	△10,293,000	2,864,000
	予備費支出(10)			0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	分担金収入		798,000	792,000	△6,000
		分担金収入		798,000	792,000	△6,000
			保育所問題対応協力金収入	798,000	792,000	△6,000
		経常経費補助金収入		16,078,000	16,077,000	△1,000
		都道府県補助金収入		15,945,000	15,945,000	0
			福祉施設経営指導事業補助金収入	5,744,000	5,744,000	0
			福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,201,000	10,201,000	0
		全社協助成金収入		133,000	132,000	△1,000
			全国保育協議会助成金収入	133,000	132,000	△1,000
		受託金収入		12,814,000	13,294,000	480,000
		都道府県受託金収入		12,814,000	13,294,000	480,000
			福井県保育研究大会受託金収入	800,000	800,000	0
			介護サービス情報の公表事業受託金収入	12,014,000	12,494,000	480,000
		事業収入		9,576,000	9,896,000	320,000
		参加費収入		2,260,000	2,560,000	300,000
			福祉事業支援等事業参加費収入	1,360,000	1,660,000	300,000
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収	900,000	900,000	0
		手数料収入		7,316,000	7,336,000	20,000
			評価事業手数料収入	7,316,000	7,336,000	20,000
		受取利息配当金収入		5,000	5,000	0
		受取利息配当金収入		5,000	5,000	0
		事業活動収入計(1)		39,271,000	40,064,000	793,000
	支出	人件費支出		21,635,000	19,574,000	△2,061,000
		職員給料支出		15,266,000	14,360,000	△906,000
		職員賞与支出		3,370,000	2,485,000	△885,000
		法定福利費支出		2,999,000	2,729,000	△270,000
		事業費支出		12,672,000	13,418,000	746,000
		諸謝金支出		5,307,000	5,596,000	289,000
		旅費交通費支出		2,228,000	2,288,000	60,000
		消耗器具備品費支出		391,000	395,000	4,000
		印刷製本費支出		441,000	438,000	△3,000
		通信運搬費支出		1,175,000	1,197,000	22,000
		会議費支出		72,000	76,000	4,000
		広報費支出		66,000	66,000	0
		業務委託費支出		495,000	932,000	437,000
		手数料支出		90,000	83,000	△7,000
		保険料支出		20,000	20,000	0
		賃借料支出		1,851,000	1,779,000	△72,000
		租税公課支出		468,000	480,000	12,000
		車輛費支出		60,000	60,000	0
		雑支出		8,000	8,000	0
		助成金支出		1,293,000	1,283,000	△10,000
		助成金支出		1,293,000	1,283,000	△10,000
			地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金支出	1,143,000	1,133,000	△10,000
		負担金支出		599,000	596,000	△3,000
		負担金支出		599,000	596,000	△3,000
			保育所問題対応協力金支出	399,000	396,000	△3,000
			保育研究大会開催地負担金支出	200,000	200,000	0
		事業活動支出計(2)		36,199,000	34,871,000	△1,328,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,072,000	5,193,000	2,121,000
施設整備等による収	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,294,000	1,441,000	147,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,294,000	1,441,000	147,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,294,000	1,441,000	147,000
		その他の活動収入計(7)		1,294,000	1,441,000	147,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出			4,366,000	6,634,000	2,268,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,366,000	6,634,000	2,268,000
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,366,000	6,634,000	2,268,000
	その他の活動支出計(8)				4,366,000	6,634,000	2,268,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△3,072,000	△5,193,000	△2,121,000
予備費支出(10)				0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					25,938,000	25,938,000	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,938,000	25,938,000	

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		70,126,000	71,344,000	1,218,000		
			都道府県補助金収入	70,126,000	71,344,000	1,218,000		
			明るい長寿社会推進事業補助金収入	70,126,000	71,344,000	1,218,000		
		事業収入		480,000	480,000	0		
			参加費収入	480,000	480,000	0		
			明るい長寿社会推進事業参加費収入	480,000	480,000	0		
		事業活動収入計(1)			70,606,000	71,824,000	1,218,000	
	支出	人件費支出			28,670,000	28,691,000	21,000	
			職員給料支出		18,540,000	18,530,000	△10,000	
			職員賞与支出		6,139,000	6,138,000	△1,000	
			法定福利費支出		3,991,000	4,023,000	32,000	
		事業費支出			36,859,000	38,173,000	1,314,000	
			諸謝金支出		1,404,000	1,162,000	△242,000	
			旅費交通費支出		722,000	752,000	30,000	
			消耗器具備品費支出		3,089,000	2,770,000	△319,000	
			印刷製本費支出		949,000	995,000	46,000	
			燃料費支出		12,000	12,000	0	
			通信運搬費支出		563,000	518,000	△45,000	
			会議費支出		17,000	18,000	1,000	
			業務委託費支出		28,835,000	30,566,000	1,731,000	
			手数料支出		75,000	70,000	△5,000	
			保険料支出		65,000	65,000	0	
			賃借料支出		728,000	845,000	117,000	
			租税公課支出		34,000	34,000	0	
			雑支出		366,000	366,000	0	
		事務費支出			696,000	705,000	9,000	
			旅費交通費支出		97,000	121,000	24,000	
			通信運搬費支出		84,000	96,000	12,000	
			賃借料支出		271,000	308,000	37,000	
			諸会費支出		230,000	180,000	△50,000	
			雑支出		14,000	0	△14,000	
		負担金支出			3,855,000	3,417,000	△438,000	
			負担金支出		3,855,000	3,417,000	△438,000	
				全国健康福祉祭負担金支出	3,855,000	3,417,000	△438,000	
			事業活動支出計(2)			70,080,000	70,986,000	906,000
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			526,000	838,000	312,000
施設整備等による収支		収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0		
	支出							
		施設整備等支出計(5)		0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		1,152,000	858,000	△294,000		
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	619,000	420,000	△199,000		
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	619,000	420,000	△199,000		
			基金事業拠点区分間繰入金収入	533,000	438,000	△95,000		
			すこやか長寿基金事業繰入金収入	533,000	438,000	△95,000		
		その他の活動収入計(7)			1,152,000	858,000	△294,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出		1,678,000	1,696,000	18,000		
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,678,000	1,696,000	18,000		
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,678,000	1,696,000	18,000		
		その他の活動支出計(8)			1,678,000	1,696,000	18,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△526,000	△838,000	△312,000	
予備費支出(10)			0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 4年 4月 1日

(単位 : 円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
前期末支払資金残高(12)				0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		1,910,000	2,210,000	300,000	
			共同募金配分金収入	1,910,000	2,210,000	300,000	
			一般募金配分金収入	1,910,000	2,210,000	300,000	
		事業収入		4,000	229,000	225,000	
			参加費収入	0	225,000	225,000	
			共同募金配分金事業参加費収入	0	225,000	225,000	
			資料・図書頒布収入	4,000	4,000	0	
			資料・図書等頒布収入	4,000	4,000	0	
	事業活動収入計(1)			1,914,000	2,439,000	525,000	
	支出	事業費支出		2,389,000	3,515,000	1,126,000	
			諸謝金支出	633,000	945,000	312,000	
			旅費交通費支出	54,000	70,000	16,000	
			消耗器具備品費支出	97,000	102,000	5,000	
			印刷製本費支出	848,000	1,090,000	242,000	
			通信運搬費支出	579,000	609,000	30,000	
			会議費支出	0	2,000	2,000	
			広報費支出	0	523,000	523,000	
		賃借料支出	154,000	152,000	△2,000		
		租税公課支出	1,000	1,000	0		
		雑支出	23,000	21,000	△2,000		
事業活動支出計(2)			2,389,000	3,515,000	1,126,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△475,000	△1,076,000	△601,000		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		475,000	1,076,000	601,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	475,000	1,076,000	601,000	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	475,000	1,076,000	601,000	
		その他の活動収入計(7)			475,000	1,076,000	601,000
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			475,000	1,076,000	601,000
予備費支出(10)			0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		16,271,000	12,542,000	△3,729,000
		受取利息配当金収入		16,271,000	12,542,000	△3,729,000
		事業活動収入計(1)		16,271,000	12,542,000	△3,729,000
	支出	事業費支出		2,019,000	1,675,000	△344,000
		諸謝金支出		189,000	139,000	△50,000
		旅費交通費支出		317,000	309,000	△8,000
		消耗器具備品費支出		160,000	175,000	15,000
		印刷製本費支出		586,000	297,000	△289,000
		通信運搬費支出		517,000	509,000	△8,000
		会議費支出		2,000	2,000	0
		広報費支出		131,000	131,000	0
		手数料支出		81,000	47,000	△34,000
		賃借料支出		35,000	64,000	29,000
		雑支出		1,000	2,000	1,000
		助成金支出		6,236,000	6,279,000	43,000
		助成金支出		6,236,000	6,279,000	43,000
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,206,000	2,249,000	43,000
施設整備等による収支			福祉車両助成金支出	1,500,000	1,500,000	0
			まごころ基金助成事業助成金支出	2,500,000	2,500,000	0
			ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0
		事業活動支出計(2)		8,255,000	7,954,000	△301,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,016,000	4,588,000	△3,428,000
	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	基金積立資産支出		112,000	112,000	0
		基本財産積立資産支出		35,000	35,000	0
		ボランティア基金積立資産支出		74,000	74,000	0
		松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出		7,109,000	5,470,000	△1,639,000
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,067,000	4,385,000	△1,682,000
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,067,000	4,385,000	△1,682,000
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		509,000	715,000	206,000
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	509,000	715,000	206,000
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		533,000	370,000	△163,000
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	533,000	370,000	△163,000
		その他の活動支出計(8)		7,221,000	5,582,000	△1,639,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,221,000	△5,582,000	1,639,000
		予備費支出(10)		0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		795,000	△994,000	△1,789,000
前期末支払資金残高(12)				27,290,000	32,407,000	5,117,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				28,085,000	31,413,000	3,328,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入			93,582,000	84,677,000	△8,905,000
		貸付事業収入			593,000	822,000	229,000
		事業収入			13,580,000	33,753,000	20,173,000
		受取利息配当金収入			6,000	6,000	0
		その他の収入			7,653,000	9,117,000	1,464,000
		事業活動収入計(1)			115,414,000	128,375,000	12,961,000
	支出	人件費支出			84,733,000	84,588,000	△145,000
		事業費支出			183,371,000	212,757,000	29,386,000
		事務費支出			13,970,000	21,502,000	7,532,000
		事業活動支出計(2)			282,074,000	318,847,000	36,773,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△166,660,000	△190,472,000	△23,812,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			2,981,000	0	△2,981,000
		施設整備等支出計(5)			2,981,000	0	△2,981,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,981,000	0	2,981,000
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			0	730,000	730,000
		サービス区分間繰入金収入			34,523,000	36,415,000	1,892,000
		その他の活動による収入			941,705,000	716,118,000	△225,587,000
		その他の活動収入計(7)			976,228,000	753,263,000	△222,965,000
	支出	事業区分間繰入金支出			3,599,000	3,495,000	△104,000
		サービス区分間繰入金支出			34,523,000	36,415,000	1,892,000
		その他の活動による支出			693,550,000	685,580,000	△7,970,000
		その他の活動支出計(8)			731,672,000	725,490,000	△6,182,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			244,556,000	27,773,000	△216,783,000
		予備費支出(10)			0	647,000	647,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			74,915,000	△163,346,000	△238,261,000
		前期末支払資金残高(12)			432,405,000	591,016,000	158,611,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)			507,320,000	427,670,000	△79,650,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受託金収入		46,051,000	46,051,000	0
		都道府県受託金収入		46,051,000	46,051,000	0
			社会福祉センター管理運営事業受託金収入	46,051,000	46,051,000	0
		事業収入		5,333,000	5,842,000	509,000
		参加費収入		650,000	580,000	△70,000
			社会福祉研修所事業参加費収入	650,000	580,000	△70,000
		利用料収入		4,683,000	5,262,000	579,000
			社会福祉センター利用料収入	4,683,000	5,262,000	579,000
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		その他の収入		4,769,000	4,708,000	△61,000
		雑収入		4,769,000	4,708,000	△61,000
			雑収入	4,769,000	4,708,000	△61,000
	事業活動収入計(1)			56,154,000	56,602,000	448,000
	支出	人件費支出		22,635,000	22,856,000	221,000
		職員給料支出		15,129,000	15,299,000	170,000
		職員賞与支出		4,350,000	4,378,000	28,000
		法定福利費支出		3,156,000	3,179,000	23,000
		事業費支出		35,621,000	35,736,000	115,000
		諸謝金支出		845,000	964,000	119,000
		旅費交通費支出		243,000	248,000	5,000
		消耗器具備品費支出		963,000	842,000	△121,000
		印刷製本費支出		92,000	92,000	0
		水道光熱費支出		7,893,000	7,052,000	△841,000
		燃料費支出		2,674,000	3,784,000	1,110,000
		修繕費支出		1,000,000	500,000	△500,000
		通信運搬費支出		901,000	770,000	△131,000
		業務委託費支出		17,328,000	17,690,000	362,000
		手数料支出		600,000	569,000	△31,000
		保険料支出		216,000	220,000	4,000
		賃借料支出		171,000	221,000	50,000
		租税公課支出		2,554,000	2,562,000	8,000
		保守料支出		0	76,000	76,000
		車輛費支出		136,000	136,000	0
		雑支出		5,000	10,000	5,000
	事業活動支出計(2)			58,256,000	58,592,000	336,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△2,102,000	△1,990,000	112,000
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		0	730,000	730,000
		社会福祉事業区分間繰入金収入		0	730,000	730,000
		サービス区分間繰入金収入		437,000	451,000	14,000
		社会福祉研修所サービス区分間繰入金収入		437,000	451,000	14,000
		その他の活動収入計(7)		437,000	1,181,000	744,000
	支出	事業区分間繰入金支出		922,000	940,000	18,000
		社会福祉事業区分間繰入金支出		922,000	940,000	18,000
			法人運営事業繰入金支出	922,000	940,000	18,000
		サービス区分間繰入金支出		437,000	451,000	14,000
		社会福祉センター管理サービス区分間繰入金支出		437,000	451,000	14,000
	その他の活動支出計(8)			1,359,000	1,391,000	32,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△922,000	△210,000	712,000
	予備費支出(10)			0	647,000	647,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位 : 円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△3,024,000	△2,847,000	177,000
前期末支払資金残高(12)				4,015,000	2,847,000	△1,168,000
当期末支払資金残高(11)+(12)				991,000	0	△991,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)		1,000	1,000	0
	支出	人件費支出		23,307,000	23,360,000	53,000
		職員給料支出		14,425,000	15,271,000	846,000
		職員賞与支出		5,558,000	4,823,000	△735,000
		法定福利費支出		3,324,000	3,266,000	△58,000
		事業費支出		5,600,000	5,865,000	265,000
		諸謝金支出		216,000	324,000	108,000
		旅費交通費支出		147,000	176,000	29,000
		消耗器具備品費支出		210,000	528,000	318,000
		印刷製本費支出		241,000	632,000	391,000
		修繕費支出		20,000	100,000	80,000
		通信運搬費支出		791,000	680,000	△111,000
		会議費支出		5,000	7,000	2,000
		業務委託費支出		1,735,000	1,000,000	△735,000
		手数料支出		597,000	660,000	63,000
		賃借料支出		659,000	764,000	105,000
		租税公課支出		937,000	952,000	15,000
		保守料支出		40,000	40,000	0
		雑支出		2,000	2,000	0
		事業活動支出計(2)		28,907,000	29,225,000	318,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△28,906,000	△29,224,000	△318,000
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		30,363,000	30,538,000	175,000
		退職共済事業サービス区分間繰入金収入		30,363,000	30,538,000	175,000
		その他の活動による収入		723,913,000	716,118,000	△7,795,000
		退職共済預り金収入		368,418,000	370,483,000	2,065,000
		退職共済福井県補助金収入		61,800,000	60,771,000	△1,029,000
		退職共済契約者掛金収入		302,545,000	305,685,000	3,140,000
		退職共済受取利息配当金収入		4,073,000	4,027,000	△46,000
		退職共済事業管理資産取崩収入		355,495,000	345,635,000	△9,860,000
		その他の活動収入計(7)		754,276,000	746,656,000	△7,620,000
	支出	事業区分間繰入金支出		1,457,000	1,314,000	△143,000
		社会福祉事業区分間繰入金支出		1,457,000	1,314,000	△143,000
		法人運営事業繰入金支出		1,457,000	1,314,000	△143,000
		サービス区分間繰入金支出		30,363,000	30,538,000	175,000
		退職共済事務サービス区分間繰入金支出		30,363,000	30,538,000	175,000
		その他の活動による支出		693,550,000	685,580,000	△7,970,000
		退職共済預り金返還支出		325,133,000	315,097,000	△10,036,000
		退職共済事業管理資産支出		368,417,000	370,483,000	2,066,000
		その他の活動支出計(8)		725,370,000	717,432,000	△7,938,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,906,000	29,224,000	318,000
		予備費支出(10)		0	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			3,740,000	7,031,000	3,291,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)			3,740,000	7,031,000	3,291,000

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位:円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入		593,000	822,000	229,000
		償還金収入		593,000	822,000	229,000
			(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	593,000	822,000	229,000
		受取利息配当金収入		3,000	3,000	0
		受取利息配当金収入		3,000	3,000	0
		その他の収入		2,884,000	4,409,000	1,525,000
		介護福祉士修学資金償還金収入		1,000,000	740,000	△260,000
		保育士修学資金償還金収入		1,759,000	1,909,000	150,000
		ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収		125,000	0	△125,000
		福祉系高校修学資金償還金収入		0	1,760,000	1,760,000
	事業活動収入計(1)			3,480,000	5,234,000	1,754,000
	支出	人件費支出		14,190,000	14,283,000	93,000
		職員給料支出		11,105,000	11,182,000	77,000
		職員賞与支出		1,109,000	1,118,000	9,000
		法定福利費支出		1,976,000	1,983,000	7,000
		事業費支出		125,835,000	151,115,000	25,280,000
		旅費交通費支出		59,000	59,000	0
		消耗器具備品費支出		520,000	586,000	66,000
		印刷製本費支出		470,000	1,626,000	1,156,000
		通信運搬費支出		447,000	610,000	163,000
		業務委託費支出		0	275,000	275,000
		手数料支出		132,000	2,368,000	2,236,000
		保険料支出		13,000	0	△13,000
		賃借料支出		394,000	1,651,000	1,257,000
		租税公課支出		0	2,000	2,000
		保守料支出		462,000	756,000	294,000
		車輛費支出		60,000	60,000	0
		介護福祉士修学資金貸付金支出		29,110,000	35,110,000	6,000,000
		実務者研修受講資金貸付金支出		2,000,000	2,000,000	0
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出		1,200,000	1,200,000	0
		福祉系高校修学資金貸付金支出		11,440,000	0	△11,440,000
		介護・障害福祉分野就職支援金貸付金支		36,200,000	0	△36,200,000
		福祉系高校就学資金返還充当資金貸付金		0	1,760,000	1,760,000
		障害福祉分野就職支援金貸付金支出		0	7,800,000	7,800,000
		保育士修学資金貸付金支出		24,300,000	26,460,000	2,160,000
		保育士就職準備金貸付金支出		4,000,000	4,000,000	0
		ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支		4,800,000	10,080,000	5,280,000
		養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		10,228,000	14,872,000	4,644,000
		福祉系高校修学資金貸付金支出		0	11,440,000	11,440,000
		介護分野就職支援金貸付金支出		0	28,400,000	28,400,000
	事業活動支出計(2)			140,025,000	165,398,000	25,373,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△136,545,000	△160,164,000	△23,619,000
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出		2,981,000	0	△2,981,000
		その他の取得支出		2,981,000	0	△2,981,000
		施設整備等支出計(5)		2,981,000	0	△2,981,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,981,000	0	2,981,000
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入		217,792,000	0	△217,792,000
		都道府県補助金収入		217,792,000	0	△217,792,000
			介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	167,592,000	0	△167,592,000
			保育人材確保対策資金貸付事業補助金収	50,200,000	0	△50,200,000
		その他の活動収入計(7)		217,792,000	0	△217,792,000
	支出	事業区分間繰入金支出		327,000	335,000	8,000
		社会福祉事業区分間繰入金支出		327,000	335,000	8,000
			法人運営事業繰入金支出	327,000	335,000	8,000
		その他の活動支出計(8)		327,000	335,000	8,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			217,465,000	△335,000	△217,800,000

資金収支当初予算

令和 4年 4月 1日

(単位:円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
	予備費支出(10)			0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			77,939,000	△160,499,000	△238,438,000
	前期末支払資金残高(12)			424,650,000	581,138,000	156,488,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)			502,589,000	420,639,000	△81,950,000

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	受託金収入			47,531,000	38,626,000	△8,905,000	
			都道府県受託金収入		47,531,000	38,626,000	△8,905,000	
				外国人介護人材育成支援事業受託金収入	47,531,000	38,626,000	△8,905,000	
		事業収入			8,247,000	27,911,000	19,664,000	
			監理費収入		8,247,000	27,911,000	19,664,000	
		受取利息配当金収入			1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)			55,779,000	66,538,000	10,759,000	
	支出	人件費支出			24,601,000	24,089,000	△512,000	
			職員給料支出		15,873,000	15,459,000	△414,000	
			職員賞与支出		4,397,000	4,417,000	20,000	
			法定福利費支出		4,331,000	4,213,000	△118,000	
		事業費支出			16,315,000	20,041,000	3,726,000	
			諸謝金支出		1,023,000	1,893,000	870,000	
			旅費交通費支出		382,000	433,000	51,000	
			消耗器具備品費支出		684,000	842,000	158,000	
			通信運搬費支出		15,000	15,000	0	
			業務委託費支出		12,005,000	13,269,000	1,264,000	
			手数料支出		7,000	26,000	19,000	
			保険料支出		8,000	8,000	0	
			賃借料支出		919,000	1,516,000	597,000	
			租税公課支出		572,000	639,000	67,000	
			本人支給金支出		700,000	1,400,000	700,000	
		事務費支出			13,970,000	21,502,000	7,532,000	
			諸謝金支出		330,000	150,000	△180,000	
			旅費交通費支出		4,015,000	3,913,000	△102,000	
			研修研究費支出		36,000	36,000	0	
			事務消耗品費支出		18,000	454,000	436,000	
			印刷製本費支出		21,000	21,000	0	
			通信運搬費支出		142,000	202,000	60,000	
			会議費支出		6,000	6,000	0	
			業務委託費支出		5,507,000	11,575,000	6,068,000	
			手数料支出		583,000	1,046,000	463,000	
			保険料支出		282,000	632,000	350,000	
			賃借料支出		962,000	1,022,000	60,000	
			租税公課支出		1,963,000	2,360,000	397,000	
			諸会費支出		32,000	12,000	△20,000	
			車輛費支出		72,000	72,000	0	
			雑支出		1,000	1,000	0	
			事業活動支出計(2)			54,886,000	65,632,000	10,746,000
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			893,000	906,000	13,000
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による	収入	サービス区分間繰入金収入			3,723,000	5,426,000	1,703,000	
			外国人介護人材サービス区分間繰入金収入		3,723,000	5,426,000	1,703,000	
		その他の活動収入計(7)			3,723,000	5,426,000	1,703,000	
	支出	事業区分間繰入金支出			893,000	906,000	13,000	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		893,000	906,000	13,000	
			法人運営事業繰入金支出		893,000	906,000	13,000	
	サービス区分間繰入金支出			3,723,000	5,426,000	1,703,000		
		外国人介護人材サービス区分間繰入金支出		3,723,000	5,426,000	1,703,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位 : 円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支		その他の活動支出計(8)			4,616,000	6,332,000	1,716,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△893,000	△906,000	△13,000
予備費支出(10)					0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位:円)

		大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			58,752,000	76,576,000	17,824,000
			償還金収入		44,325,000	62,467,000	18,142,000
				総合支援資金償還金収入	7,566,000	12,761,000	5,195,000
				福祉資金償還金収入	15,369,000	30,764,000	15,395,000
				教育支援資金償還金収入	19,749,000	17,626,000	△2,123,000
				離職者支援資金償還金収入	1,641,000	1,316,000	△325,000
			長期滞留債権償還金収入		9,075,000	8,765,000	△310,000
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,631,000	1,695,000	64,000
				福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,116,000	2,985,000	△131,000
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入	3,861,000	3,703,000	△158,000
				離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	467,000	382,000	△85,000
			貸付金利息収入		5,352,000	5,344,000	△8,000
	受取利息配当金収入		貸付金利子収入(生福)	823,000	741,000	△82,000	
			延滞利子収入(生福)	4,529,000	4,603,000	74,000	
				1,411,000	74,000	△1,337,000	
			受取利息配当金収入	1,411,000	74,000	△1,337,000	
			事業活動収入計(1)		60,163,000	76,650,000	16,487,000
支出	貸付事業支出			143,170,000	93,467,000	△49,703,000	
		貸付金支出		143,170,000	93,467,000	△49,703,000	
			総合支援資金貸付金支出	124,812,000	66,309,000	△58,503,000	
			福祉資金貸付金支出	9,173,000	18,363,000	9,190,000	
			教育支援資金貸付金支出	7,985,000	7,595,000	△390,000	
			不動産担保型生活資金貸付金支出	1,200,000	1,200,000	0	
		事業活動支出計(2)		143,170,000	93,467,000	△49,703,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△83,007,000	△16,817,000	66,190,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			2,000,000	2,000,000	0
			欠損補てん積立特定資産取崩収入		2,000,000	2,000,000	0
			その他の活動収入計(7)		2,000,000	2,000,000	0
	支出	要保護不動産担保型生活資金長期貸付金			960,000	960,000	0
			要保護不動産担保型生活資金長期貸付金		960,000	960,000	0
		国庫補助金等返還金支出			1,266,000	1,266,000	0
			国庫補助金等返還金支出		1,266,000	1,266,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			16,888,000	120,123,000	103,235,000
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		16,888,000	120,123,000	103,235,000
			その他の活動支出計(8)		19,114,000	122,349,000	103,235,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△17,114,000	△120,349,000	△103,235,000	
予備費支出(10)				567,335,000	2,902,359,000	2,335,024,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△667,456,000	△3,039,525,000	△2,372,069,000	
前期末支払資金残高(12)				667,456,000	3,039,525,000	2,372,069,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)				0	0		

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
事業名 [0005:要保護世帯向け不動産担保型生活資]

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位：円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0
		事業活動収入計(1)		1,000	1,000	0
	支出	貸付事業支出		960,000	960,000	0
		貸付金支出		960,000	960,000	0
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	960,000	0
		事業活動支出計(2)		960,000	960,000	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△959,000	△959,000	0
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	960,000	0
		その他の活動収入計(7)		960,000	960,000	0
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	1,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	1,000	0
		その他の活動支出計(8)		1,000	1,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		959,000	959,000	0
		予備費支出(10)		549,000	899,000	350,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△549,000	△899,000	△350,000
		前期末支払資金残高(12)		549,000	899,000	350,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位 : 円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		0	4,710,000	4,710,000	
			都道府県補助金収入	0	4,710,000	4,710,000	
				貸付資金補助金収入（生活福祉資金）	0	4,710,000	4,710,000
		貸付事業収入		267,000	358,000	91,000	
			償還金収入	267,000	358,000	91,000	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	267,000	358,000	91,000
		その他の収入		1,000	1,000	0	
			雑収入	1,000	1,000	0	
				雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)			268,000	5,069,000	4,801,000	
	支出	事業費支出		1,105,000	1,105,000	0	
			業務委託費支出	1,105,000	1,105,000	0	
		事務費支出		173,000	168,000	△5,000	
			業務委託費支出	165,000	165,000	0	
			手数料支出	8,000	3,000	△5,000	
		貸付事業支出		339,000	328,000	△11,000	
			貸付金支出	339,000	328,000	△11,000	
				臨時特例つなぎ資金貸付金支出	339,000	328,000	△11,000
	事業活動支出計(2)			1,617,000	1,601,000	△16,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,349,000	3,468,000	4,817,000		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出						
		施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	支出						
		その他の活動支出計(8)		0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0	
予備費支出(10)			909,000	4,425,000	3,516,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△2,258,000	△957,000	1,301,000		
前期末支払資金残高(12)			2,258,000	979,000	△1,279,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	22,000	22,000		

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 4年 4月 1日

(単位:円)

	大	中	小	前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		15,131,000	15,650,000	519,000	
			都道府県補助金収入	15,131,000	15,650,000	519,000	
				貸付事務費補助金収入（生活福祉資金）	15,131,000	15,650,000	519,000
		受取利息配当金収入		1,000	1,000	0	
			受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)			15,132,000	15,651,000	519,000
	支出	人件費支出			12,710,000	26,416,000	13,706,000
			職員給料支出		9,454,000	19,627,000	10,173,000
			職員賞与支出		1,491,000	3,146,000	1,655,000
			法定福利費支出		1,765,000	3,643,000	1,878,000
		事業費支出			17,113,000	89,540,000	72,427,000
			業務委託費支出		9,930,000	74,028,000	64,098,000
			貸付調査償還指導支出		7,183,000	15,512,000	8,329,000
		事務費支出			3,203,000	17,893,000	14,690,000
			諸謝金支出		372,000	1,562,000	1,190,000
			旅費交通費支出		432,000	432,000	0
			事務消耗品費支出		192,000	3,481,000	3,289,000
			印刷製本費支出		120,000	593,000	473,000
			通信運搬費支出		185,000	533,000	348,000
			会議費支出		18,000	18,000	0
			手数料支出		533,000	1,989,000	1,456,000
			保険料支出		16,000	12,000	△4,000
			賃借料支出		1,215,000	9,123,000	7,908,000
			租税公課支出		0	30,000	30,000
			車輛費支出		120,000	120,000	0
			事業活動支出計(2)			33,026,000	133,849,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△17,894,000	△118,198,000	△100,304,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出			0	3,900,000	3,900,000
			器具及び備品取得支出		0	3,900,000	3,900,000
	施設整備等支出計(5)			0	3,900,000	3,900,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△3,900,000	△3,900,000	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入		16,888,000	120,123,000	103,235,000	
			生活福祉資金会計繰入金収入	16,888,000	120,123,000	103,235,000	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	1,000	0	
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入	1,000	1,000	0	
		その他の活動収入計(7)			16,889,000	120,124,000	103,235,000
	支出	一般会計繰入金支出		419,000	855,000	436,000	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	419,000	855,000	436,000	
		その他の活動支出計(8)			419,000	855,000	436,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			16,470,000	119,269,000	102,799,000
予備費支出(10)			30,199,000	31,406,000	1,207,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△31,623,000	△34,235,000	△2,612,000		
前期末支払資金残高(12)			31,623,000	34,235,000	2,612,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		